

基本方針Ⅱ

【家庭教育】

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭教育のサポーター育成					コード	Ⅱ - 1 - (1) - ①						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果												
	中期成果												
	短期成果												
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間	S57(1982)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	家庭教育通信の発行												
対象	市内保育園・幼稚園及び小学校に通う子どもの保護者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	家庭教育通信の発行及び市ホームページへの掲載												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	家庭教育通信の発行及び市ホームページへの掲載（2回）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	51	33	39	30	39	39
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	51	33	39	30	39	39
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C		D	1,396	1,431	1,440	1,509	1,503
うち人件費（正職員・会計年度）			1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
市民1人コストD/人口（円）			22.25	22.83	22.97	24.20	24.10
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅱ - 1 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	家庭教育通信の発行回数	回	目標	2	2	2	2	2	家庭教育通信を発行した合計回数	
			実績	3	2	2				
	種別	分類	達成率	150.0	100.0	100.0	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				465.3	715.7	754.7	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	家庭教育に関する情報を目に触れる機会を広く設けることが必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市ホームページに掲載することで、保護者だけでなく、より多くの市民に家庭教育の情報を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	家庭教育講座の講師に執筆を依頼することで、さらに知識を深める機会を提供することができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	☐ 対象の再設定		（実施時期： 年 月）	
	☐ 事業・サービス水準の見直し		（実施時期： 年 月）	
	☐ 他事業との連携・統合		（実施時期： 年 月）	
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： 年 月）	
	☐ 民間委託を導入・拡大		（実施時期： 年 月）	
	☐ 市民等との協働を導入・拡大		（実施時期： 年 月）	
	☐ 受益者負担の見直し		（実施時期： 年 月）	
	☐ 特定財源の見直し		（実施時期： 年 月）	
	☐ その他		（実施時期： 年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭教育事業										コード	Ⅱ - 2 - (1) - ①																																
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略																																
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果																																											
国土強靱化計画 リスクシナリオ																																												
事業期間	S57(1982)年度					～	R7(2025)年度					会計						款						項						目														
担当課	生涯学習課					主管課等長					西口 武雄					予算科目	会計										款						項						目					
関係課											会計										款						項						目											
事業内容	家庭教育講座や就学前健診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行																																											
対象	子育て・家庭教育に興味・関心がある市民																																											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																																											
計画期間中の 主な取組	就学前健診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施																																											

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	就学前健診時における家庭教育講座（9校） 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（8回/10回） 家庭教育通信の発行（2回） 受講者ニーズの調査（アンケートの実施）、参加人数700名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	コロナ禍に中止していた預かり保育の受付を再開した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	123	290	395	288	344	395
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	123	290	395	288	344	395
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	0
総コストD=A+C D	1,468	1,688	1,796	1,767	1,808	395
うち人件費（正職員・会計年度）	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	0
市民1人コストD/人口（円）	23.40	26.93	28.65	28.34	28.99	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅱ - 2 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	家庭教育講座の開催数		回	目標	19	19	19	19	19	家庭教育講座及び就学時健診時における家庭教育講座の開催回数の合計	
				実績	13	19	19				
	種別		分類		達成率	68.4	100.0	100.0	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				112.9	88.9	93.0	-	-	コスト効率	低下
②				目標							
				実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	多様性やデジタル化などにより子どもを取り巻く環境が急速に変化していく中で、保護者が情報を得やすく、安全に交流できる場を行政が継続的に設けることが望ましい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	オンラインを併用した家庭教育講座の開催に加え、YouTubeでのアーカイブの公開、就学前健診時に家庭教育講座を実施することで、広く家庭教育を学ぶ機会を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	アンケートの結果でニーズの高かったオンラインの併用を継続しながら、保護者同士の交流の場としての質の向上を目指す。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	より対象者を絞って、参加交流型の連続講座を開催し、保護者同士の交流の場とする。 また、1講座からでも参加できるように開催する。	
改善により期待される効果	参加者の増加及び子育ての悩みを持つ保護者の相談の場の役割を担う。	

基本方針Ⅲ

【社会教育】

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名	公民館活動の充実										コード	Ⅲ - 1 - (1) - ①										
SDGs												事業種別	国土強靱化地域計画									
													まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果																					
			中期成果																			
			短期成果																			
国土強靱化計画 リスクシナリオ																						
事業期間	S40(1965)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	2							
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	3							
関係課							会計	一般	款	9	項	4	目	4								
事業内容	地域課題の把握と課題解決のため、市民に対して学習機会の提供を行う。 時代に応じた柔軟性のある事業展開ができるよう、民間力を生かした「指定管理者制度」を導入し、公民館活動の充実を図る。																					
対象	市民																					
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																					
計画期間中の 主な取組	・指定管理者制度を導入し、民間の活力を生かした講座や事業の実施 ・指定管理者に対して、市の施策を踏まえた事業内容の提供																					

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・西白井公民館 講座：21講座 75回 延べ1,008人 講座以外の事業：4事業 ・白井駅前公民館 講座：12講座 69回 延べ484人 講座以外の事業：6事業 ・桜台公民館 講座：16講座 47回 延べ282人 講座以外の事業：6事業 ・学習等供用施設 講座：31講座 60回 延べ1,617人 講座以外の事業：12事業 ・青少年女性センター 講座：6講座 20回 延べ187人 講座以外の事業：4事業（※事情により4講座未実施）														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目							その他改善項目							

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画	
事業費計	A	92,183	92,205	93,175	93,174	91,152	93,175	
	うち会計年度任用職員等経費							
	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	29	174	174	174	172	174	
一般財源		92,154	92,031	93,001	93,000	90,980	93,001	
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD=A+C		D	95,546	95,701	96,678	96,873	94,813	96,836
うち人件費（正職員+会計年度）			3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）			1,522.76	1,526.50	1,542.09	1,553.34	1,520.31	
受益者負担率B/D（％）								

事業コード Ⅲ - 1 - -1 - ①

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	多様な学習講座の開催（5施設）	回	目標	90	91	92	93	95	公民館や公民館類似施設が実施した講座の回数の合計	
			実績	80	86	86				
	種別	分類	達成率	88.9	94.5	93.5	-	-		
			指標1単位当たりコスト（千円）	1,194.3	1,112.8	1,126.4	-	-		
②			目標						コスト効率	低下
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
			指標1単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	広く市民に生涯学習の機会を提供する取組であることから必要性は継続してあるが、5館の講座延べ参加人数3,578人が人口62,364人に占める割合が5.7%であることから市民生活・地域社会への影響度は小さいと判断した。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	青少年女性センターの事業において4講座未実施が発生したため、講座実施回数実績が前年度から横ばいの為、達成度は目標に近づいていないを選択した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指定管理者による運営が行われるとともに、各館とも創意工夫を凝らし講座や事業を概ね計画通りに実施していることから適切に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月）
改善内容等	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月）
改善により期待される効果	☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月）
	☐ その他 （実施時期： 年 月）

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	社会教育環境の整備					コード	Ⅲ - 2 - (1) - ①							
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果													
国土強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間	S40(1965)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	2	
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄	予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	3
関係課						会計	一般	款	9	項	4	目	4	
事業内容	市民が気軽に地域交流の場に参加できる機会を提供できるように、公民館を利用している社会教育関係団体やサークル、自治会、指定管理者、行政などが連携し環境を整える。													
対象	市民													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・公民館を管理運営している指定管理者や地域で活動している団体等が協力し、交流事業を実施。													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	主な交流事業内容 ・西白井公民館 ともしびのタペイン白井、西白井複合センター利用者連絡協議会、西白井複合センターまつり ・白井駅前公民館 白井駅前センターフェスティバル、地域懇談会（利用団体連絡会）、白井市第5次総合計画拠点創造プロジェクト「轉吉」、コミュニティファンド～駅前ファンド～、駅前ボランティア ・桜台公民館 桜台センター利用者連絡会、さくセンフェスタ、地域イズム、 ・孝院寺共用施設 福土センターフェスティバル、美文化交流会、シニア夜更、ふじっこダイニング ・青少年女性センター 福祉センターフェスティバル	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	92,183	92,205	93,175	93,174	91,152	93,175
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	29	174	174	174	172	174
	一般財源	92,154	92,031	93,001	93,000	90,980	93,001
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD=A+C D		95,546	95,701	96,678	96,873	94,813	96,836
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		1,522.76	1,526.50	1,542.09	1,553.34	1,520.31	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード Ⅲ - 2 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地域交流の場の提供（5施設）	回	目標	11	12	13	14	15	各施設で地域交流ができる事業の実施回数の合計	
			実績	11	14	16				
	種別	分類	達成率	100.0	116.7	123.1	-	-	コスト効率	向上
指標1 単位当たりコスト（千円）				8,686.0	6,835.8	6,054.5	-	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、指定管理者及び地域団体、地域住民の交流の機会が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	各地域の状況に合わせて、地域交流の方法を工夫し、市の施策に合わせた事業も展開していることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指定管理者や地域のボランティア団体などが中心となって話し合い、地域交流の場の提供を計画的に実施していることから、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	
------------	--

基本方針Ⅳ

【生涯学習】

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業						コード		Ⅳ - 1 - (1) - ①						
SDG s	4 質の高い教育をみんなに						事業種別		☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果		子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。												
	中期成果		親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。												
	短期成果		子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。												
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		予算科目		会計		款		項		目
関係課									会計		款		項		目
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子とも地域の人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。														
対象	市内小学校に通う児童														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】														
	放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	市内小学校の4箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校、白井第一小学校）で放課後子ども教室を運営。令和6年度から桜台小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。白井市放課後子ども総合プラン行動計画を策定し、令和11年度末までの事業拡大等の方針を決定した。											
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,646	3,205	7,839	7,201	10,309	11,979
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金						1,643	3,533
受益者負担	B	30	25	66	36	75	75
地方債							
その他		891					
一般財源		725	3,180	7,773	7,165	8,591	8,371
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,321	7,321
総コストD=A+C	D	8,371	10,197	14,845	14,598	17,630	19,300
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		133.41	162.65	236.79	234.08	282.70	
受益者負担率B/D（％）		0.36	0.25	0.44	0.25	0.43	0.39

事業コード Ⅳ - 1 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
			実績	3	3	4				
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				2,790.3	3,399.0	3,649.5	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	家庭環境に左右されることなく、全児童が放課後に安心して様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童の繋がりを強化するための一助となるため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	放課後子どもプラン推進委員会で協働運営及び事業者委託運営を比較し、今後は、地域の方々から協力を得ながらも、事業者委託の運営方法を主体とする方針とした。 また、令和6年度に桜台小学校で実施するために、関係機関と協議した取り組みを行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	より継続的な事業運営を行うため、市と地域協力者の協働で実施している2校の運営主体を事業者に変更する余地がある。その際、地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		今後も参加児童に多種多様な体験・活動が行えるプログラムを提供するために、官民連携の取り組みを行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☒ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等	本事業を推進するにあたり、児童により充実した場を提供できるように、本事業にも精通しておりかつ学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。なお、現在、市直営と地域協力者による運営で実施している2校（二小・大小）については、令和9年度までに、事業者委託による運営方法に変更できるよう、関係機関と調整を行う。			
改善により期待される効果	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業					コード		Ⅳ - 2 - (1) - ①						
SDG s	4 コミュニティの持続可能性					事業種別		☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果		地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。											
	中期成果		まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。											
	短期成果		地域活動に意欲を持つ市民が増える。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間	H17(2005)年度		～	R7(2025)年度		会計		一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄	予算科目		会計		款		項		目
関係課						会計			款		項		目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。													
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数17回（1回荒天により中止） ささえあい発見学部 講座回数16回（1回荒天により中止）												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 eモニターを活用し、市民大学校の認知度や市が開催する講座のニーズについてアンケート調査を実施した。												

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	414	393	544	466	545	749
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B	104	125	250	250	250	250
地方債							
その他							
一般財源		310	268	294	216	295	499
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,321	7,321
総コストD=A+C	D	7,139	7,385	7,550	7,863	7,866	8,070
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		113.78	117.80	120.43	126.08	126.13	
受益者負担率B/D（%）		1.46	1.69	3.31	3.18	3.18	3.10

事業コード Ⅳ - 2 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100
		実績	43	61	63			
		達成率	71.7	101.7	90.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			166.0	121.1	124.8	-	-	コスト効率 低下
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100
		実績	29	26	30			
		達成率	96.7	86.7	100.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			246.2	284.0	262.1	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各公民館自主事業及び各課と重複している講座や受講生アンケートにより、講座見直しを行っているが、団体を立ち上げる等の地域活動には繋がっていないため、市民大学のあり方を検討する必要がある。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	卒業生が立ち上げた団体を紹介するなど、幅広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による講座や、市民活動団体による座学やフィールドワーク講座を行うなど、地域に密着した学習を提供できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		まちサボや各課と連携して事業内容を充実させること。 また、しろいまっちに記事にしよう等、市民大学校の周知に努めること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☒ 対象の再設定（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R6（2024）年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	受講者アンケートの結果等をもとに講座内容を改善し、事業を実施する。 また、求める成果と事業内容にミスマッチが起きているため、第6次総合計画に向けて市民大学校のあり方（事業の目的、学部構成、講座内容等）の検討を引き続き行っていく。	
改善により期待される効果	受講者の増加 地域活動に意欲を持つ市民の増加	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	立春式事業										コード	Ⅳ - 2 - (1) - ②									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ																					
事業期間	S39(1964)年度 ～ R3(2021)年度										会計	一般	款	9	項	4	目	1			
担当課	生涯学習課 主管課等長 西口 武雄										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	市内各中学校長及び担当で構成された立春式実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。																				
対象	市内中学校2年生																				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の主な取組	・各中学校での体験活動及び記念式典の実施 ・立春式事業補助金の交付 ・立春式事業のあり方の検討																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	335	0				
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	335	0	0	0	0	0
正職員						
人数	0.10	0.00				
人件費 C	673	0	0	0	0	0
総コストD=A+C D	1,008	0	0	0	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）	673	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口（円）	16.06	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅳ - 2 - -1 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
実施校	校	目標	5					立春式事業を実施した学校数
		実績	5					
① 種別	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			201.5	-	-	-	-	コスト効率 -
② 種別	分類	目標						
		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 薄れている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 小さい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲 縮小する必要がある 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいていない 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☒ 終了 R3（2021）年度	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R4（2022） 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館サービス推進事業				コード	Ⅳ - 2 - (2) - ①							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果												
	中期成果												
	短期成果												
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	6
担当課	文化センター		主管課等長	高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目
関係課	文化センタープラネタリウム館		健康課			会計		款		項		目	
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。												
対象	乳幼児～一般市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・レファレンスサービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討 ・児童、青少年サービスの提供												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	開館日数：294日 入館者数：161,733人(550人/日) 貸出点数：(個人)381,984点(1,299点/日)、(団体)15,737点	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	ICT技術を活用したサービスの提供を検討している。	運営にあたる人の配置・歳入に関して、近隣図書館の運営方法を調査・研究した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	37,173	37,939	38,330	39,895	40,369	40,369
	うち会計年度任用職員等経費	31,221	31,413	32,367	34,196	34,068	34,068
	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担	9	62	1	102	1	1
	地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	81	107	137	176	173	173
	一般財源	37,083	37,770	38,192	39,617	40,195	40,195
正職員	人数	5.50	4.00	4.00	4.00	3.00	3.00
	人件費	C 36,988	27,968	28,024	29,588	21,963	21,963
総コストD=A+C		D 74,161	65,907	66,354	69,483	62,332	62,332
うち人件費（正職員・会計年度）		68,209	59,381	60,391	63,784	56,031	56,031
市民1人コストD/人口（円）		1,181.93	1,051.27	1,058.40	1,114.15	999.49	
受益者負担率B/D（%）		0.01	0.09	0.00	0.15	0.00	0.00

事業コード Ⅳ - 2 - -2 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	図書館レファレンス(資料案内・参考調査)数	件	目標	4,000	4,100	4,200	4,300	4,330	図書館司書が利用者の課題を解決するために調査した指標	
			実績	3,902	3,797	3,718				
	種別	分類	達成率	97.6	92.6	88.5	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				19.0	17.4	18.7	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	インターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整え、自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ICT技術を活用するなど、業務の簡略化をしながらサービスの質を維持するよう努める。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）			
	□ 対象の再設定（実施時期： 年 月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） □ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） □ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） □ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等	貸出・返却・予約の受け取りを市民自らが行えるようなICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	利用者のプライバシーへの配慮を行い、かつ業務改善、作業効率上がる。			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館資料整備事業			コード	Ⅳ - 2 - (2) - ②										
SDG s	3	4	5	8	事業種別	国土強靱化地域計画									
	まち・ひと・しごと創生総合戦略														
求める成果	長期成果														
	中期成果														
	短期成果														
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	6		
担当課	文化センター		主管課等長		高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目					
関係課					会計	款	項	目							
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像化等の検討														

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	図書受入冊数：10,509冊 雑誌受入タイトル数：183誌 新聞受入タイトル数：23紙 視聴覚資料受入点数：228点 データベース：4タイトル			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	
	蔵書管理に有効なICTの活用を検討している。			

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	22,524	22,781	23,157	23,092	23,017	23,017
うち会計年度任用職員等経費		0	0	0	0	0	0
財源内訳							
国県支出金		0	0	0	0	0	0
受益者負担	B	30	24	1	48	1	1
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		22,494	22,757	23,156	23,044	23,016	23,016
正職員	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費	C	13,450	13,984	14,012	14,794	14,642	14,642
総コストD=A+C	D	35,974	36,765	37,169	37,886	37,659	37,659
うち人件費（正職員・会計年度）		13,450	13,984	14,012	14,794	14,642	14,642
市民1人コストD/人口（円）		573.34	586.43	592.87	607.50	603.86	
受益者負担率B/D（％）		0.08	0.07	0.00	0.13	0.00	0.00

事業コード Ⅳ - 2 - -2 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店がないことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	毎年計画的に資料購入を行い、市民要求にこたえるように努める。ICTを活用した新媒体(電子書籍等)について調査・研究する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）			
	□ 対象の再設定（実施時期： 年 月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） □ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） □ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） □ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等	蔵書管理に有効なICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	図書館業務の作業効率上がり、利用者サービスが向上する。			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	プラネタリウム館運営事業										コード	Ⅳ - 2 - (3) - ①									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果																				
	中期成果																				
	短期成果																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ																					
事業期間	H6(1994)年度 ~ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	4	目	7			
担当課	文化センター 主管課等長 高花 宏行										予算科目	会計		款		項		目			
関係課	生涯学習課										会計		款		項		目				
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。																				
対象	白井市内外の市民																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	ドイツでプラネタリウムが誕生して100周年目の年を記念し、各種イベント、番組制作・放映を行った。また、令和6年度に白井のプラネタリウム館開館30周年を迎えるためイベントを企画し、準備を行った。放映回数526回 来館者数16,301人 放映観覧満足度 97%（※放映観覧後のアンケートで、おもしろい(満足)と回答した割合）															
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目								その他改善項目							

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	11,704	11,839	12,693	12,593	14,351	8,493
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B	1,854	2,411	2,000	2,514	2,000
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源		9,850	9,428	10,693	10,079	6,493
正職員	人数		1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
	人件費	C	12,105	12,586	12,611	13,315	13,178
総コストD=A+C		D	23,809	24,425	25,304	25,908	27,529
うち人件費（正職員+会計年度）			12,105	12,586	12,611	13,315	13,178
市民1人コストD/人口（円）			379.46	389.59	403.61	415.43	441.42
受益者負担率B/D（%）			7.79	9.87	7.90	9.70	8.35

事業コード Ⅳ - 2 - -3 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	来館者数	人	目標	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000	プラネタリウム事業に参加した人数	
			実績	13,334	17,383	16,301				
	種別	成果指標	分類	達成率	74.1	86.9	81.5	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）					1.8	1.4	1.6	-	-	コスト効率 低下
②	放映観覧満足度	%	目標	90	90	90	90	90	放映観覧後のアンケートで、おもしろい(満足)と回答した割合	
			実績	98	99	97				
	種別	成果指標	分類	達成率	108.9	110.0	107.8	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）					242.9	246.7	267.1	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	小さな子どもや妊婦、高齢者など幅広い市民が等しく、継続的に天文に親しみ、学ぶ機会を得るには、身近な施設で様々な事業を展開する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）		
	→	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
		☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業										コード	Ⅳ - 3 - (1) - ①									
SDGs	4 質の高い教育をみんなに										事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。																				
	中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。																				
	短期成果 市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりに取り組む。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ																					
事業期間	平成15(2003) 年度 ～ 令和7（2025）年度										会計	一般 款 9 項 5 目 1									
担当課	生涯学習課 主管課等長 西口 武雄										予算科目	会計 款 項 目									
関係課											会計	款 項 目									
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。																				
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民																				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 ・スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2022）年度～R7（2025）年度】																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））																			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目									

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	16	1	53	1	29	29
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		16	1	53	1	29	29
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	701	740	732
総コストD=A+C	D	689	700	754	741	761	761
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		10.97	11.17	12.02	11.88	12.20	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 3 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績	5	5	5				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				137.7	140.0	148.1	-	-	コスト効率 低下
②	クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
			実績	768	776	794				
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	79.4	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.9	0.9	0.9	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的な活動をするために市は活動場所を確保する必要がある。 幅広い世代の会員がスポーツを楽しめるよう、多種多様な種目や環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	指導者の高齢化により活動が困難となることが予想されるため、各クラブと連携し、PR活動による指導者確保をする必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	昨年度より会員は増加しているが、引き続き会員の増加に向け、クラブ主催のイベントや広報などでのPR活動を行う必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		若い世代が利用している情報伝達手段を用いて、クラブに入会しやすい環境を整えるとともに、しろいまっち等を活用した啓発活動を行うことを検討したらどうか。 また、指導者の育成については、民間企業や大学等を活用した育成方法が検討できるのではないかと意見があった。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）		
	→	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
		☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
		☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業										コード	Ⅳ - 3 - (1) - ②										
SDGs												事業種別	国土強靱化地域計画									
													まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果																					
	中期成果																					
	短期成果																					
国土強靱化計画 リスクシナリオ																						
事業期間			～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	5	目	1							
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄		予算科目		会計		款		項		目							
関係課							会計			款		項		目								
事業内容	各種スポーツ大会を開催する																					
対象	市民、その他																					
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																					
計画期間中の 主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会（17競技、参加者は不明）、梨マラソン大会（参加者2541人）、印旛郡市民スポーツ大会（選手305人）、印旛郡市駅伝競走大会（選手16人）の実施																					

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	各種スポーツ大会を開催できた。 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛郡市駅伝競走大会の実施																	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目									その他改善項目								

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	317	2,817	3,518	2,953	3,592	3,592
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	317	2,817	3,518	2,953	3,592	3,592
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321
総コストD=A+C		D	7,042	9,809	10,524	10,350	10,913
うち人件費（正職員・会計年度）			6,725	6,992	7,006	7,397	7,321
市民1人コストD/人口（円）			112.23	156.46	167.87	165.96	174.99
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 3 - -1 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）						-	-	-	-		
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）						-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	各種大会を実施するにあたっては各種スポーツ団体と連携協力することが必要不可欠である。 幅広い世代の方々がスポーツを楽しむよう各種大会は実施する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	各種大会を実施することにより、幅広い世代の方々の健康や体力が増進されるとともにスポーツの普及・振興が図られた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種大会を実施するうえで効率的に事務を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他 （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化を支える人材育成支援事業										コード	Ⅳ - 4 - (1) - ①									
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ																					
事業期間	H23(2011)年度 ~ R7(2025)年度					会計	一般	款	9	項	4	目	1								
担当課	生涯学習課 主管課等長 西口 武雄					予算科目	会計		款		項		目								
関係課						会計		款		項		目									
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。																				
対象	白井市文化団体協議会																				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4（2022）年度～R7（2025）年度】																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	白井市文化団体協議会による文化の情報発信 ・あかりアートフェスタ2023（11/18、灯籠2630人作成1000人来場） ・アウトリーチ36件実施 ・情報誌「紙ひこうき」発行・配布	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	133	572	1,104	405	1,104	1,104
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	133	572	1,104	405	1,104	1,104
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD=A+C D	1,478	1,970	2,505	1,884	2,568	2,568
うち人件費（正職員・会計年度）	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口（円）	23.56	31.43	39.96	30.22	41.18	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅳ - 4 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
	実績							
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標							
	実績							
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 小さい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	市の文化振興を図る上で、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会との連携・協働・支援は妥当である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	白井市文化団体協議会への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動創造と発展による地域文化振興が図られており、有効性は高い。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	市の文化振興を市ではなく文化団体が自主的に行うことで、効率的に進められている。
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民文化祭開催事業				コード	Ⅳ - 4 - (1) - ②							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果												
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間	S31(1956)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目			
関係課						会計	款	項	目				
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。												
対象	市民・文化団体												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	白井市民文化祭の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	第66回白井市民文化祭の開催 日時：令和5年11月2日～11月26日 場所：白井市文化センター 参加人数：9,612人	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,947	2,392	2,452	2,410	2,457	2,600
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他		917	1,090	1,090	1,000	
	一般財源	1,947	1,475	1,362	1,320	1,457	2,600
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C		D	3,292	3,790	3,853	3,889	3,921
うち人件費（正職員・会計年度）			1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
市民1人コストD/人口（円）			52.47	60.46	61.46	62.37	62.88
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 4 - -1 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	白井市民文化祭来場・閲覧者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	市民文化祭各部門（一般部門・学校部門）の来観者数の合計値	
	実績			9,658	10,353	9,612				
	種別	分類	達成率	113.6	121.8	113.1	-	-	コスト効率 低下	
指標1単位当たりコスト（千円）				0.3	0.4	0.4	-	-		
②			目標							
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市の文化芸術の振興であり、文化祭により市民に向けて情報発信することは文化芸術の振興の上で必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化祭として多彩な行事を行うことは、文化振興のための情報発信を行う上で有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業仕分けを受け平成26年度より実行委員会による運営に移行したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館管理運営事業										コード	Ⅳ - 4 - (2) - ①										
SDGs												事業種別	国土強靱化地域計画									
													まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果																					
	中期成果																					
	短期成果																					
国土強靱化計画 リスクシナリオ																						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	9							
担当課	文化センター		主管課等長		高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目								
関係課							会計		款		項		目									
事業内容	文化会館の緞帳、反響版、せり等の舞台設備、マイク、スピーカー、ミキサー等の音響設備及び舞台を照らすライト等の照明設備、舞台備品、ピアノ等の楽器の維持管理やホールの貸出業務を行う。																					
対象	市民																					
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																					
計画期間中の 主な取組	文化会館なし坊ホール（大ホール）、かおりホール（中ホール）の貸出及び舞台設備及び音響設備並びに舞台備品の貸し出しを行う。																					

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・大ホール利用人数 42,991人 ・中ホール利用人数 12,865人 ・付帯設備利用件数 158件																	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目									その他改善項目								

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A		22,469	25,962	25,840	24,606	34,372	26,430
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	14,500	15,431	14,500	14,500	17,477	14,500
	一般財源	7,969	10,531	11,340	10,106	16,895	11,930
正職員	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	人件費 C	20,175	20,976	21,018	22,191	21,963	21,963
総コストD=A+C D		42,644	46,938	46,858	46,797	56,335	48,393
うち人件費（正職員+会計年度）		20,175	20,976	21,018	22,191	21,963	21,963
市民1人コストD/人口（円）		679.64	748.70	747.42	750.38	903.33	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 4 - -2 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体となり、市民に芸術活動の発表の場を提供するため、ホールの貸し出しや、舞台設備及び音響設備及び舞台備品の貸し出しを、コロナがら類となったことから、通常時以上の利用者数で貸し出すことができた。今後も利用者数の更なる向上が課題である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	舞台芸術活動の発表の場を提供するために、会館の設備等の貸し出しを通じて、会館の核となる施策のうちの一つである本事業を実現することができたため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	R6.1月に、照明設備に不具合が生じ舞台運営に影響が生じたため、利用団体と相談の上、舞台演出に影響のない範囲で照明設備を利用していただいた。なお、照明設備の修繕については、R5年度内の補正予算での執行ができなかったため、令和6年度当初予算に計上して対応することとした。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）									
改善内容等										
改善により期待される効果										

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館自主事業運営事業				コード	Ⅳ - 4 - (2) - ②			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果								
国土強靱化計画 リスクシナリオ									
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目
担当課	文化センター	主管課等長	高花 宏行	予算科目	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目		
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。								
対象	市民								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他								
計画期間中の 主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。								

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	自主事業2回実施 ・千葉県警察音楽隊安全・安心コンサート2023 来場者数612人 ・令和5年度千葉県民芸術劇場公演「名曲コンサートinしづい」来場者数443人	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	行政が行う必要性について、引き続き検討を続ける。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	956	1,783	3,973	3,690	2,408	2,763
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			1,546	1,546		
	受益者負担	B	671	765	1,855	1,987	1,383
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	285	1,018	572	855	421	1,380
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,006	7,321	7,321
総コストD=A+C		D	7,681	8,775	10,979	11,087	10,084
うち人件費（正職員・会計年度）			6,725	6,992	7,006	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）			122.42	139.97	175.12	177.78	156.00
受益者負担率B/D（％）			8.74	8.72	16.90	11.63	20.42
							13.71

事業コード Ⅳ - 4 - -2 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体となり、市民及び市外の人にも舞台芸術に触れてもらう機会を提供でき、公演後のアンケートにより、ニーズの高まりを実感できた。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化会館の自主事業は、様々なジャンルの舞台芸術を提供することができ、会館の核となる施策を実現できたため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実施した2事業のうち、警察音楽隊のコンサートについては、出演料等のコストも抑えることができた。また、千葉県民芸術劇場「名曲コンサートinしづい」においても、県の負担金を受け実施することができたが、自主事業については、市の財政を鑑みてさらなるコスト削減を目指す必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R7(2025) 年 3 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	文化会館運営協議会での検討を踏まえ、関係部署などとの協議を経て次期総合計画に向けて令和7年度末を目標に方向性を決定する。	
改善により期待される効果	多方面からの意見を集約することにより、今後の自主事業運営について、効果的な運営が期待できる。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業	コード	IV - 5 - (1) - ①
SDGs	4 質の高い教育をみんなに 15 陸の豊かさを後世に	事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化		
事業期間	S40(1965)年度 ~ R7(2025)年度		
担当課	生涯学習課 主管課等長 西口 武雄	予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1
関係課	会計 一般 款 9 項 4 目 1		
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。		
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他		
計画期間中の 主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 説明看板の設置、パンフレットの刊行 【R3（2021）年度・R5（2023）年度・R7（2025）年度】 文化財講演会等の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】		

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 文化財講演会等の開催 参加者 67名 パンフレットの刊行	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,442	811	1,726	1,471	3,106	1,831
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,442	811	1,726	1,471	3,106	1,831
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD=A+C	D	3,460	2,909	3,828	3,690	5,302	4,027
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）		55.14	46.39	61.06	59.17	85.02	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード IV - 5 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	指定文化財指定件数	件	目標	48	48	48	49	50	国・県・市指定文化財の合計数	
			実績	48	48	48				
	種別	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	コスト効率 低下	
	指標1単位当たりコスト（千円）			72.1	60.6	76.9	-	-		
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	文化財の指定は、文化財保護法に基づくものであり、指定文化財の保護と活用も市が関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることには有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効率的に進めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月）
	☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財調査事業			コード	Ⅳ - 5 - (1) - ②									
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化													
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1	
担当課	生涯学習課		主管課等長	西口 武雄		予算科目	会計	款	項	目				
関係課				会計	款	項	目							
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。													
対象	古文書、民俗、神輿・宮殿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	古文書調査・各種調査【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 民俗調査【R3（2021）年度】 宮殿・神輿調査【R4（2022）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	古文書調査（牧土川上家資料翻刻等）、仏像調査（前年度3Dデータの市HPでの公開、3Dデータのプリント）、宮殿・神輿調査（宮殿の恙皆調査）、考古学調査（縄文時代貝層分析）実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,979	2,302	2,269	1,698	1,263	2,249
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他					207	
	一般財源	1,979	2,302	2,269	1,698	1,056	2,249
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196
総コストD=A+C		D	3,997	4,400	4,371	3,917	4,445
うち人件費（正職員・会計年度）			2,018	2,098	2,102	2,219	2,196
市民1人コストD/人口（円）			63.69	70.18	69.72	62.81	55.47
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 5 - -1 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行っておらず、市で行うことは有効と評価した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<
------------	---

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業			コード	Ⅳ - 5 - (1) - ③								
SDGs	 			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化												
事業期間	S25(1950)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目			
関係課						会計	款	項	目				
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。												
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 埋蔵文化財調査集報の作成【R3（2021）・R5（2023）・R7（2025）年度】 各種文化財の測量【R4（2022）・R6（2024）年度】												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 1件 出土遺物の整理作業、文化財（史跡）の測量 埋蔵文化財調査集報の刊行	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	856	761	1,386	932	1,119	1,399
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	856	761	1,386	932	1,119	1,399
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C		D	2,201	2,159	2,787	2,411	2,583
うち人件費（正職員・会計年度）			1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
市民1人コストD/人口（円）			35.08	34.44	44.46	38.67	41.42
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 5 - -1 - ③

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を変え、重機の提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市歳入には反映されないが効率的に実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）			
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市史編さん事業			コード	Ⅳ - 5 - (1) - ④									
SDGs	 			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果													
	中期成果													
	短期成果													
国土強靱化計画 リスクシナリオ														
事業期間	S54(1979)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1	
担当課	生涯学習課		主管課等長	西口 武雄		予算科目	会計	款		項		目		
関係課	総務課		秘書課		会計		款		項		目			
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。													
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	歴史公文書の収集【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 研修会への参加【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 各種情報収集【R3（2021）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	歴史公文書の収集12箱・研修会への参加4回・各種情報収集	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	44	48	118	50	91	123
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		44	48	118	50	91	123
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	701	740	732
総コストD=A+C	D	717	747	819	790	823	855
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		11.42	11.92	13.06	12.66	13.20	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 5 - -1 - ④

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であることから。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料収集することができたことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託していることから。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	現基本計画期間は現状のまま継続し、次期基本計画（R8～）策定の際に事業の取扱いについて検討するものとして令和2年10月の行政経営戦略会議で決定している。	
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業										コード	Ⅳ - 5 - (2) - ①									
SDGs	4 質の高い教育をみんなに										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果																				
	中期成果																				
	短期成果																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ																					
事業期間	H6(1994)年度 ~ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	4	目	8			
担当課	文化センター 主管課等長 高花 宏行										予算科目	会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目				
事業内容	常設展示と企画展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。																				
対象	市民																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	・常設展示の実施 ・企画展示の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	常設展示の公開を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。来年度の企画展開催に向けての調査活動を行った。開館日数305日 来館者数17,389人 古文書講座（入門編・初級編・中級編全11回）延べ244人参加 体験教室（まが玉づくり8回 あんぎんづくり2回 和本づくり2回）延べ58人参加 郷土史講座（2回）延べ63人参加																
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目						
	開館30周年を記念する企画展に伴い図録を発行する。																

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	551	689	464	389	1,886	580
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B	95	152	72	70	282	100
	地方債 その他						
	一般財源	456	537	392	319	1,604	480
正職員	人数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	人件費 C	4,708	4,894	4,904	5,178	5,125	5,125
総コストD=A+C D		5,259	5,583	5,368	5,567	7,011	5,705
うち人件費（正職員・会計年度）		4,708	4,894	4,904	5,178	5,125	5,125
市民1人コストD/人口（円）		83.81	89.06	85.63	89.26	112.42	
受益者負担率B/D（％）		1.81	2.72	1.34	1.26	4.02	1.75

事業コード Ⅳ - 5 - -2 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土資料館は郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	郷土資料を扱う専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）									
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月）									
	☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月）									
	☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月）									
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月）									
	☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月）									
	☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月）									
	☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月）									
	☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月）									
	☐ その他（実施時期： 年 月）									
改善内容等										
改善により期待される効果										

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業					コード	Ⅳ - 5 - (2) - ②						
SDGs	4 高学芸な文化財を未来へつなぐ					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果												
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間	H18(2006)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	8
担当課	文化センター		主管課等長	高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。												
対象	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者（市民学芸スタッフ）の育成												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・古文書の修補を行った。 ・新規市民学芸スタッフの育成を行った。 ・活動日数75日 修補点数26点（157枚）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	81	2	150	31	160	170
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	81	2	150	31	160	170
正職員	人数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	人件費	C	4,035	4,195	4,204	4,438	4,393
総コストD=A+C	D	4,116	4,197	4,354	4,469	4,553	170
うち人件費（正職員・会計年度）		4,035	4,195	4,204	4,438	4,393	0
市民1人コストD/人口（円）		65.60	66.95	69.44	71.66	73.00	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード Ⅳ - 5 - -2 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	修補活動参加者	人	目標	10	10	10	10	10	市民学芸スタッフとして認定証を授与し、活動している人数。	
			実績	7	8	9				
	種別	分類	達成率	70.0	80.0	90.0	-	-	コスト効率	向上
	指標1 単位当たりコスト（千円）			588.0	524.7	496.6	-	-		
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を良好な状態で残していくことは、先人の様々な経験や知識を未来へと伝える重要事業であり、市にとって欠かせないものである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動を実施することで、市民協働での活動となるとともに、後世への技術の伝承という役割を果たしている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民学芸スタッフによる修補活動は、市民協働のボランティア活動であり、コストが抑えられている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他 (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	